



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9359 URL <http://www.isewan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 正三 TEL 052-661-5181
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 安藤 幹雄 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,462	21.9	1,736	131.1	2,051	75.3	1,008	51.9
22年3月期	30,731	△22.5	751	△47.9	1,169	△24.3	664	△17.7

(注) 包括利益 23年3月期 952百万円 (12.9%) 22年3月期 843百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	39	23	—	—	3.9	6.0	4.6
22年3月期	25	63	—	—	2.6	3.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 35百万円 22年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	34,721	26,352	26,352	26,146	74.8	1,027	30
22年3月期	33,107	26,146	26,146	26,146	78.1	998	37

(参考) 自己資本 23年3月期 25,981百万円 22年3月期 25,858百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,092	△340	△867	5,306
22年3月期	1,339	△247	△1,919	4,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7	50	—	10	00	471	68.3	1.8
23年3月期	—	10	00	—	10	00	533	51.0	2.0
24年3月期(予想)	—	7	50	—	7	50	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	17,500	△1.9	530	△32.8	700	△23.5	350	△6.0	13	84
通期	37,000	△1.2	1,520	△12.5	1,850	△9.8	970	△3.9	38	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、[添付資料] 19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	27,487,054株	22年3月期	27,487,054株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,196,243株	22年3月期	1,586,104株
③ 期中平均株式数	23年3月期	25,713,149株	22年3月期	25,914,204株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,436	21.3	1,508	89.9	1,846	61.8	964	47.8
22年3月期	30,040	△22.3	794	△44.0	1,140	△33.1	652	△28.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	36	00	—	—
22年3月期	24	19	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	33,764		25,731		76.2	976	19	
22年3月期	32,320		25,605		79.2	949	43	

（参考）自己資本 23年3月期 25,731百万円 22年3月期 25,605百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	17,000	△2.2	450	△35.8	620	△27.2	340	△9.1	12	90
通期	36,000	△1.2	1,300	△13.8	1,650	△10.6	930	△3.5	35	28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、輸出の増加・生産の持ち直しの動きがあり、企業収益は改善し、緩やかな回復基調のもと推移しました。秋口からは不安定な為替レート・株価の変動、雇用情勢の悪化懸念により、景気は足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きが見られました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災による影響で経済活動が停滞し、厳しい状況になりました。

このような環境のもと、名古屋港における物流業界の貨物の荷動きは輸出貨物につきましては、自動車、自動車の部分品等が堅調に推移しました。一方、輸入貨物につきましては、石油ガス類、原油および粗油が増加しました。

このような状況の中で、当社グループはコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。積極的な営業活動としては、西名港事業所多目的倉庫の改善・改革に取り組み、2,400トンの保管能力を持つ定温くん蒸倉庫への改修工事が平成23年3月に完成いたしました。

さらに、将来高い確率で発生すると言われております東海・東南海地震対策として、1年をかけて緊急地震速報網を全所有施設に設置いたしました。

そして、通関業者として一定の期間内の法令違反がないことや日々法令を遵守して適正申告に努めていること等が評価され、平成22年6月に「認定通関業者」として名古屋税関より認定を頂き、通関業者としての信頼度・知名度を全国に高めることができました。

また、新しい試みとしては、CSR活動の一環として将来的に障害者の雇用や社員への福利厚生を目指して、この春より愛知県東海市の社宅跡地を活用し水耕栽培を始めました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は374億6千2百万円（前連結会計年度比21.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は17億3千6百万円（前連結会計年度比131.1%増）、経常利益は20億5千1百万円（同75.3%増）、当期純利益は10億8百万円（同51.9%増）となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度より、事業区分を、「物流事業」の単一のセグメントに集約したため、セグメント情報の記載はありません。また、変更の内容については、「4. 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）d. セグメント情報」に記載のとおりであります。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国の経済は、東日本大震災の影響から電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、先行きは非常に厳しい状態が続くと予想されます。

このような状況のなかで、売上高は370億円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は15億2千万円（同12.5%減）、経常利益は18億5千万円（同9.8%減）、当期純利益につきましては9億7千万円（同3.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億1千3百万円増加して347億2千1百万円となりました。このうち、流動資産は19億8千2百万円増加して129億3千1百万円、固定資産は3億6千8百万円減少して217億9千万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、売上高増加に伴う現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少であります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加し83億6千9百万円となりました。このうち、流動負債は12億5千1百万円増加して56億7千6百万円、固定負債は1億5千6百万円増加して26億9千2百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、資産除去債務の計上によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し263億5千2百万円となりました。このうち、株主資本は2億3千万円増加して257億5百万円、その他の包括利益累計額は1億7百万円減少して2億7千5百万円、少数株主持分は8千2百万円増加して3億7千万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益の獲得による利益剰余金の増加によるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ8億7千6百万円増加し、当連結会計年度末には53億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億9千2百万円（前連結会計年度比56.3%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億7千5百万円、減価償却費8億9千4百万円、仕入債務の増加額8億7百万円である一方で、売上債権の増加額8億9千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、3億4千万円（前連結会計年度比37.6%増）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億1千5百万円、である一方で、貸付金の回収による収入5千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、8億6千7百万円（前連結会計年度比54.8%減）となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出2億4千2百万円及び配当金の支払額5億3千6百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	74.4	73.3	75.7	78.1	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	47.2	29.2	31.3	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.16	0.19	0.58	0.17	0.06
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	302.5	285.5	134.9	122.5	430.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識し、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施してまいります。

この様な方針のもと、平成23年3月期の配当につきましては、1株当たり10円の間配当に加え1株当たり10円（普通7円50銭，特別2円50銭）の期末配当を予定しております。

平成24年3月期の配当につきましては、1株当たり7円50銭の間配当及び1株当たり7円50銭の期末配当を予定しております。これにより年間15円となります。

(4) 事業等のリスク

①地震等による影響について

当社グループの主要な事業である物流事業は名古屋港を主要な拠点としております。名古屋港を含む東海地方は近年、東海・東南海地震の発生が予想されております。将来予測される大地震の発生に備え、倉庫、生産設備など当社グループの資産が地震により損傷、損失しないよう対策を講じるなど十分配慮をしております。また、当社グループが主に使用する岸壁を整備管理しております名古屋港管理組合、名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社、名古屋コンテナ埠頭株式会社におきましても同様な対策を講じて頂いておりますが、その対応には限界があります。大地震発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、また、当社グループの倉庫、生産設備に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である東海地方に大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社グループの倉庫、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになる恐れがあります。

②人材の確保・育成について

当社グループは人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、特に港湾運送事業の分野で十分な知識を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社グループは、優秀な人材を確保する為に、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬については最大限の配慮をおこない、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制限を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

③海外市場での事業拡大に伴う影響について

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しております。たとえば、当社グループは、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要性が生じる可能性があります。さらに、当社グループの中国を始めとする海外における事業は、次のような要因によって影響を受ける可能性があります。

為替政策、輸出または輸入規制の変更、当社グループのような新規参入者に対する市場開放が行われないこと、またはその遅延、当社グループが事業を展開する国・地域における税制または税率変更、当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的要因などがあげられます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社5社の計13社で構成されており、事業のセグメントは物流事業であります。

その主な事業内容と当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社は一般貨物自動車運送事業以外のすべての事業を担当しております。

(港湾運送事業)

港湾運送事業法に基づいた一般港湾運送事業、港湾荷役事業、はしけ運送事業であり、港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心にコンテナターミナル運営、上屋保管、はしけ運送等を行う業務であります。子会社(株)コクサイ物流が、そのうち一般港湾運送事業、港湾荷役事業に、関連会社五洋海運(株)が一般港湾運送事業に係わっております。

(倉庫業)

倉庫業とは荷主より寄託を受けた物品の倉庫における保管及びこれに附帯する荷役作業を行う事業であり、子会社 ISEWAN (THAILAND) CO., LTD.、ISEWAN (H. K.) LTD.、伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司、関連会社営口港鉄国際運輸有限公司、天津北方五洋国際運輸有限公司、上海外紅伊勢達国際物流有限公司の6社が係わっております。

(貨物利用運送事業)

荷主の需要に応じ船舶運航事業者、航空運送事業者、貨物自動車運送事業者の運送を利用して貨物の運送を行う事業であり、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司以外の子会社及び全関連会社が係わっております。

(通関業)

通関業とは輸出入貨物の税関に対する通関手続きについて委託者の代理、代行を行う事業であり、子会社(株)コクサイ物流、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. の2社、及び全関連会社が係わっております。

(航空運送代理店業)

航空運送代理店業とは航空会社を代理し、国際航空貨物の取扱、航空運送状の発行及びこれに附帯した業務を行う事業であります。

(梱包業)

梱包業とは利用者の需要に応じ、主に輸出貨物の荷造梱包を行う事業であり、子会社 ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. が係わっております。

(一般廃棄物および産業廃棄物の運送ならびに再生処理業)

一般廃棄物および産業廃棄物の運送、ならびに中間処理、リサイクルを行う事業であり、子会社伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司が係わっております。

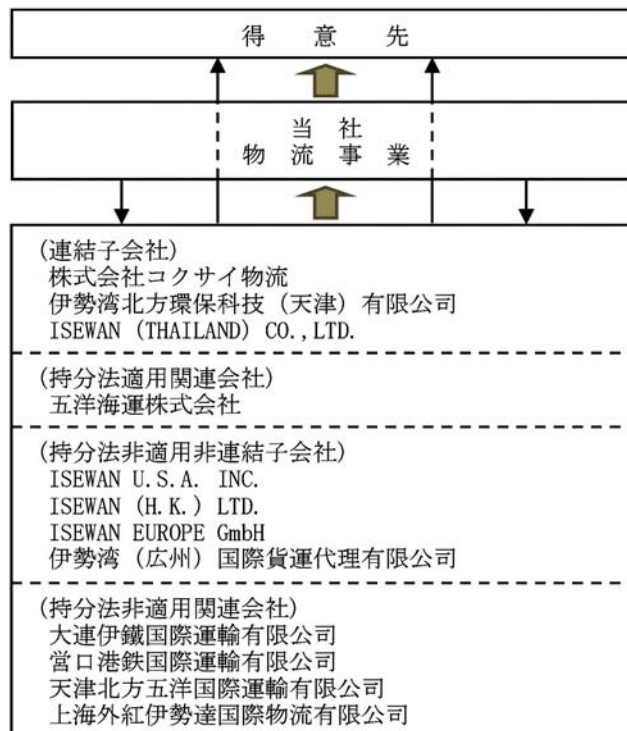
(一般貨物自動車運送事業)

荷主の需要に応じ自動車を利用して貨物を運送する事業であり、子会社(株)コクサイ物流、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. が係わっております。

(その他附帯事業)

上記諸事業に関連する事業であり、全子会社及び全関連会社が係わっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中部経済圏における物流機構の担い手として、半世紀にわたり名古屋港を中心に、あらゆる貨物の取り扱いを海運、陸運を通し、一貫してお引受け出来る港運業者として、信頼をいただいております。

四方を海に囲まれ、資源に乏しい我が国にとっては、国際貿易を推進させることが最重要課題となっております。そして多様化する物流に積極的に対応するため、当社グループはその舞台を世界に広げ、いち早く港運業者より脱皮し、国際複合一貫輸送業者を目指して、ソフト・ハード両面に亘って、積極的な投資を実行いたしました。

当社グループは、この半世紀に亘る経験を土台として、今後とも全社一丸となって、更に企業基盤の拡大強化を図り、世界の各地から委託された大切な貨物を世界の各地へ、『より早く、より経済的に、より確実に』お取り扱いすることを会社の基本理念としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大施策の実行、高収益事業体質の実現を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、経常利益と純利益を重視しております。さらに株主重視の観点から株主資本当期純利益率（ROE）も重要な指標と考えております。

平成24年3月期は下記の数値を目標といたします。

連結経常利益	1,850百万円
連結純利益	970百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ここ数年来、冷凍冷蔵品を始めとする多品目に対応できる多機能倉庫、そして輸出向大型機械類の梱包等の増加に伴う大型梱包事業所、中部国際空港総合物流ゾーンにおける営業倉庫、産業廃棄物の収集運搬業務の稼働、環境を重視した中間処理等業務を行うリサイクルセンターの開設、並びにその国内での経験を生かし中国天津港でのリサイクル事業の開始、業界最大級の60トンクレーンをはじめ重量貨物に対応できるクレーン設備を計6基装備した超大型重量貨物対応の弥富物流センターの開設、また、タイでの梱包設備を兼ね備えた重量物対応可能な倉庫の開設等、たて続けに施設の増強と事業展開の拡大を進めてまいりました。

これは、とりもなおさず規制緩和による港運業界を取り巻く環境の変化により、企業間競争が激しさを増すことを踏まえ、企業としてしっかりとした基盤を築くためのものであります。

今後はこれらの施設管理を含めた上で、今まで以上に自社作業を中心とした適正人的配置・荷役機械の作業効率を追求して収益性を高めるような事業体制を構築し、また、物流の流れの変化に敏感に対応し、海外拠点の拡充を行ない、海外戦略を先取りしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、東日本大震災の影響から貨物の荷動きに不透明感が増す状況下ではありますが、情報収集にあたり、これまでの経験をもとに適切な判断を行いお客様のご要望に迅速かつ的確に対応できるよう、一層営業努力を重ねていく所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,524,555	5,410,895
受取手形及び売掛金	5,521,398	6,444,684
繰延税金資産	445,002	461,914
その他	472,849	633,529
貸倒引当金	△15,214	△19,849
流動資産合計	10,948,590	12,931,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,858,785	17,096,243
減価償却累計額	△9,653,087	△10,183,600
建物及び構築物(純額)	7,205,697	6,912,643
機械装置及び運搬具	※1 6,314,233	※1 6,616,020
減価償却累計額	△5,331,306	△5,617,034
機械装置及び運搬具(純額)	982,927	998,986
土地	8,779,963	8,778,196
リース資産	46,350	77,516
減価償却累計額	△11,960	△26,427
リース資産(純額)	34,389	51,088
建設仮勘定	—	5,935
その他	846,157	865,475
減価償却累計額	△666,881	△700,985
その他(純額)	179,275	164,490
有形固定資産合計	17,182,254	16,911,340
無形固定資産		
	7,065	6,395
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,176,357	※2 2,130,725
出資金	※2 849,159	※2 846,786
長期貸付金	914,161	914,049
繰延税金資産	251,067	350,439
その他	862,874	678,258
貸倒引当金	△83,796	△47,791
投資その他の資産合計	4,969,823	4,872,468
固定資産合計	22,159,143	21,790,204
資産合計	33,107,733	34,721,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,444,127	3,249,349
短期借入金	21,000	21,668
1年内返済予定の長期借入金	104,974	68,680
リース債務	11,515	19,696
未払法人税等	436,563	671,493
賞与引当金	740,000	760,000
その他	666,784	885,450
流動負債合計	4,424,964	5,676,338
固定負債		
長期借入金	103,589	34,909
リース債務	24,594	33,947
退職給付引当金	1,999,226	2,009,252
資産除去債務	—	220,017
その他	408,690	394,773
固定負債合計	2,536,100	2,692,899
負債合計	6,961,064	8,369,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,431	1,463,431
利益剰余金	22,690,402	23,162,323
自己株式	△725,120	△966,964
株主資本合計	25,475,655	25,705,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,149	337,483
為替換算調整勘定	△9,960	△61,852
その他の包括利益累計額合計	383,188	275,631
少数株主持分	287,824	370,778
純資産合計	26,146,668	26,352,141
負債純資産合計	33,107,733	34,721,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	売上高	30,731,715		37,462,723
売上原価	24,396,452		29,939,102	
売上総利益	6,335,262		7,523,621	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	320,490		349,355	
給料及び賞与	2,738,402		2,914,011	
退職給付費用	166,036		129,764	
賞与引当金繰入額	421,350		425,260	
減価償却費	151,668		144,192	
その他	1,786,134		1,824,689	
販売費及び一般管理費合計	5,584,082		5,787,272	
営業利益	751,180		1,736,348	
営業外収益				
受取利息	32,192		30,255	
受取配当金	42,672		36,981	
持分法による投資利益	34,716		35,734	
受取賃貸料	133,389		120,392	
雇用調整助成金	67,896		—	
その他	119,224		109,487	
営業外収益合計	430,091		332,851	
営業外費用				
支払利息	10,934		4,858	
為替差損	—		12,395	
その他	361		825	
営業外費用合計	11,296		18,079	
経常利益	1,169,976		2,051,119	
特別利益				
前期損益修正益	※1	31,609	—	
固定資産売却益	※2	39,906	※2	2,912
その他	11,567		17	
特別利益合計	83,082		2,929	
特別損失				
固定資産売却損	※3	2,037	—	
固定資産除却損	※4	15,924	—	
減損損失	※5	12,983	—	
投資有価証券評価損	—		19,486	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		154,831	
その他	3,300		4,178	
特別損失合計	34,245		178,496	
税金等調整前当期純利益	1,218,813		1,875,553	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	616,500	929,824
法人税等調整額	△59,076	△114,383
法人税等合計	557,423	815,440
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,060,112
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,765	51,257
当期純利益	664,155	1,008,855

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,060,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△56,897
為替換算調整勘定	—	△51,799
持分法適用会社に対する持分相当額	—	979
その他の包括利益合計	—	※2 △107,718
包括利益	—	※1 952,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	901,297
少数株主に係る包括利益	—	51,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,046,941	2,046,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
前期末残高	1,463,431	1,463,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,463,431	1,463,431
利益剰余金		
前期末残高	22,630,482	22,690,402
当期変動額		
剰余金の配当	△604,131	△536,919
当期純利益	664,155	1,008,855
自己株式の処分	△103	△14
当期変動額合計	59,920	471,921
当期末残高	22,690,402	23,162,323
自己株式		
前期末残高	△677,076	△725,120
当期変動額		
自己株式の取得	△2,026	△241,878
自己株式の処分	236	34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△46,252	—
当期変動額合計	△48,043	△241,844
当期末残高	△725,120	△966,964
株主資本合計		
前期末残高	25,463,778	25,475,655
当期変動額		
剰余金の配当	△604,131	△536,919
当期純利益	664,155	1,008,855
自己株式の取得	△2,026	△241,878
自己株式の処分	132	19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△46,252	—
当期変動額合計	11,877	230,076
当期末残高	25,475,655	25,705,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210,536	393,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,612	△55,666
当期変動額合計	182,612	△55,666
当期末残高	393,149	337,483
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,675	△9,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,715	△51,891
当期変動額合計	2,715	△51,891
当期末残高	△9,960	△61,852
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	197,860	383,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,327	△107,557
当期変動額合計	185,327	△107,557
当期末残高	383,188	275,631
少数株主持分		
前期末残高	348,171	287,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,347	82,954
当期変動額合計	△60,347	82,954
当期末残高	287,824	370,778
純資産合計		
前期末残高	26,009,810	26,146,668
当期変動額		
剰余金の配当	△604,131	△536,919
当期純利益	664,155	1,008,855
自己株式の取得	△2,026	△241,878
自己株式の処分	132	19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△46,252	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,980	△24,603
当期変動額合計	136,857	205,472
当期末残高	26,146,668	26,352,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218,813	1,875,553
減価償却費	983,045	894,079
減損損失	12,983	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△218,714	10,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	20,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,597	△19,969
受取利息及び受取配当金	△74,865	△67,236
支払利息	10,934	4,858
為替差損益 (△は益)	△49,272	19,067
持分法による投資損益 (△は益)	△34,716	△35,734
有形固定資産除却損	15,924	2,426
有形固定資産売却損益 (△は益)	△37,868	△2,910
会員権評価損	2,850	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△890,713	△896,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	431,932	807,531
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	154,831
その他	△84,210	△86,237
小計	1,309,719	2,679,630
利息及び配当金の受取額	81,513	74,556
利息の支払額	△16,157	△4,858
法人税等の支払額	△278,201	△659,433
法人税等の還付額	242,465	2,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339,340	2,092,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,440	△38,700
定期預金の払戻による収入	—	119,350
有価証券の償還による収入	9,263	—
有形固定資産の取得による支出	△257,855	△415,366
有形固定資産の売却による収入	83,789	17,158
無形固定資産の取得による支出	△111	—
投資有価証券の取得による支出	△19,481	△20,047
貸付けによる支出	△78,000	△78,000
貸付金の回収による収入	61,312	57,712
会員権の売却による収入	1,510	—
差入保証金の回収による収入	47,533	22,742
その他	△67,681	△5,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,161	△340,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,670	668
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,300,900	△104,974
自己株式の取得による支出	△2,026	△242,458
自己株式の処分による収入	132	34
配当金の支払額	△603,883	△536,958
少数株主からの払込みによる収入	—	41,157
少数株主への配当金の支払額	△9,300	△9,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,110	△15,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,757	△867,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,717	△9,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△815,861	876,234
現金及び現金同等物の期首残高	5,246,056	※ 4,430,195
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,430,195	※ 5,306,430

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 会社名 株式会社コクサイ物流 ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司</p> <p>なお、連結子会社であった株式会社アオイは、平成21年4月1日をもって連結子会社である株式会社コクサイ物流と合併したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 ISEWAN U. S. A. INC., ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H. K.) LTD., 広州伊勢紅国際貨運代理有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 会社名 株式会社コクサイ物流 ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 ISEWAN U. S. A. INC., ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H. K.) LTD., 伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (注) 伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司は、平成23年3月28日に広州伊勢紅国際貨運代理有限公司より社名変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 五洋海運株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 会社名 ISEWAN U. S. A. INC., ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H. K.) LTD., 広州伊勢紅国際貨運代理有限公司, 大連伊鐵国際運輸有限公司, 營口港鉄国際運輸有限公司, 天津北方五洋国際運輸有限公司, 上海外紅伊勢達国際物流有限公司 (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社はそれぞれ、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 五洋海運株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 会社名 ISEWAN U. S. A. INC., ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H. K.) LTD., 伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司, 大連伊鐵国際運輸有限公司, 營口港鉄国際運輸有限公司, 天津北方五洋国際運輸有限公司, 上海外紅伊勢達国際物流有限公司 (持分法の適用から除外した理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社コクサイ物流の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。</p> <p>ただし、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD., 伊勢湾北方環境科技(天津)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が4～15年であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) —</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または、償還日が到来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,840千円、税金等調整前当期純利益は161,672千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において「その他」に含まれている「長期預り保証金」は、8,289千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当連結会計年度 14,886千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度 2千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度 3,301千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
※1 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械及び装置 8,110千円	※1 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械及び装置 8,110千円																								
※2 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 341,691千円 出資金 824,339	※2 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 371,085千円 出資金 824,339																								
3 保証債務 当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。 なお、()内は当社負担分であります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>157,700千円 (157,700)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td>120,449 (120,449)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td>1,595,500 (1,595,500)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社 ※</td> <td>13,663,691 (546,547)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,537,341千円 (2,420,197)</td> </tr> </tbody> </table> ※飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。	会社名	保証債務額	青海流通センター株式会社	157,700千円 (157,700)	大阪港総合流通センター株式会社	120,449 (120,449)	株式会社ワールド流通センター	1,595,500 (1,595,500)	飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	13,663,691 (546,547)	合計	15,537,341千円 (2,420,197)	3 保証債務 当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。 なお、()内は当社負担分であります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>146,000千円 (146,000)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td>99,922 (99,922)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td>1,379,800 (1,379,800)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社 ※</td> <td>12,995,397 (519,815)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,621,120千円 (2,145,538)</td> </tr> </tbody> </table> ※飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。	会社名	保証債務額	青海流通センター株式会社	146,000千円 (146,000)	大阪港総合流通センター株式会社	99,922 (99,922)	株式会社ワールド流通センター	1,379,800 (1,379,800)	飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	12,995,397 (519,815)	合計	14,621,120千円 (2,145,538)
会社名	保証債務額																								
青海流通センター株式会社	157,700千円 (157,700)																								
大阪港総合流通センター株式会社	120,449 (120,449)																								
株式会社ワールド流通センター	1,595,500 (1,595,500)																								
飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	13,663,691 (546,547)																								
合計	15,537,341千円 (2,420,197)																								
会社名	保証債務額																								
青海流通センター株式会社	146,000千円 (146,000)																								
大阪港総合流通センター株式会社	99,922 (99,922)																								
株式会社ワールド流通センター	1,379,800 (1,379,800)																								
飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	12,995,397 (519,815)																								
合計	14,621,120千円 (2,145,538)																								
4 受取手形裏書譲渡高 133,104千円	4 受取手形裏書譲渡高 43,056千円																								
5 当座借越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,800,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,800,000千円	5 当座借越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,800,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,800,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
※1 前期損益修正益の内訳 保険料戻入額 31,609千円	—						
※2 固定資産売却益の内訳 建物 39,906千円	※2 固定資産売却益の内訳 建物 458千円 車両運搬具 2,453千円						
※3 固定資産売却損の内訳 建物 1,891千円 機械及び装置 145	—						
※4 固定資産除却損の内訳 建物 1,641千円 構築物 1,008 機械及び装置 2,334 工具、器具及び備品 708 解体費用 10,231	—						
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	—						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県豊橋市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類					
愛知県豊橋市	遊休資産	土地					
<p>当社グループは、原則として事業用資産については主に管理会計上の部門を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,983千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	849,358千円
少数株主に係る包括利益	△5,846
計	843,511
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	179,519千円
為替換算調整勘定	△1,220
持分法適用会社に対する持分相当額	3,822
計	182,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,487,054	—	—	27,487,054
合計	27,487,054	—	—	27,487,054
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,442,603	143,846	345	1,586,104
合計	1,442,603	143,846	345	1,586,104

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加143,846株は、持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う当該会社が保有する自己株式 (当社株式) の当社帰属分の増加138,412株及び持分法適用関連会社が取引先持株会にて取得した当社株式の持分増加281株並びに単元未満株式の買取りによる増加5,153株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少345株は、単元未満株式の売渡しによる減少345株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	404,611	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	202,287	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,693	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,487,054	—	—	27,487,054
合計	27,487,054	—	—	27,487,054
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,586,104	610,189	50	2,196,243
合計	1,586,104	610,189	50	2,196,243

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加610,189株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加606,000株及び持分法適用関連会社が取引先持株会にて取得した当社株式の持分増加296株並びに単元未満株式の買取りによる増加3,893株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少50株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,693	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	269,686	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	263,594	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,524,555千円	現金及び預金勘定 5,410,895千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △94,360	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △104,465
現金及び現金同等物 4,430,195千円	現金及び現金同等物 5,306,430千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	港湾運送 事業 (千円)	その他 運輸関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,224,188	16,507,527	30,731,715	—	30,731,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,224,188	16,507,527	30,731,715	—	30,731,715
営業費用	13,490,549	15,659,379	29,149,929	830,605	29,980,534
営業利益	733,638	848,147	1,581,786	(830,605)	751,180
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,856,208	14,069,563	30,925,771	2,181,961	33,107,733
減価償却費	384,026	559,986	944,012	39,032	983,045
資本的支出	88,262	193,671	281,934	6,175	288,109

(注) 1 事業の区分は、事業の性質及び営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

港湾運送事業……………港湾の船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送の各事業

その他運輸関連事業…海上・陸上運送、附帯、倉庫、一般廃棄物及び産業廃棄物の運送ならびに再生処理、一般貨物自動車運送の各事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は830,605千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,181,961千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
新日本製鐵株式会社	3,833,386	物流事業

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、当社グループは従来、事業の種類別セグメントを「港湾運送事業」、「その他運輸関連事業」の2セグメントに分類集計しておりましたが、当連結会計年度より「物流事業」の単一のセグメントに集約いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 998円 37銭	1株当たり純資産額 1,027円 30銭
1株当たり当期純利益金額 25円 63銭	1株当たり当期純利益金額 39円 23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,146,668	26,352,141
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	287,824	370,778
(うち少数株主持分)	(287,824)	(370,778)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,858,844	25,981,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,900	25,290

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	664,155	1,008,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	664,155	1,008,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,914	25,713

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,109,819	4,837,728
受取手形	326,851	228,822
売掛金	5,137,790	6,066,526
前払費用	151,575	154,922
繰延税金資産	416,200	412,608
その他	251,522	377,603
貸倒引当金	△12,697	△16,939
流動資産合計	10,381,061	12,061,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,199,581	14,442,713
減価償却累計額	△8,198,059	△8,602,012
建物(純額)	6,001,521	5,840,701
構築物	1,866,208	1,898,906
減価償却累計額	△1,352,814	△1,447,764
構築物(純額)	513,394	451,141
機械及び装置	3,934,893	4,040,991
減価償却累計額	△3,295,764	△3,422,492
機械及び装置(純額)	639,129	618,498
船舶	77,891	77,891
減価償却累計額	△67,084	△69,494
船舶(純額)	10,807	8,396
車両運搬具	1,162,207	1,166,206
減価償却累計額	△1,104,835	△1,125,445
車両運搬具(純額)	57,371	40,760
工具、器具及び備品	709,627	725,827
減価償却累計額	△565,431	△591,276
工具、器具及び備品(純額)	144,195	134,551
土地	8,417,635	8,417,635
リース資産	38,160	69,326
減価償却累計額	△9,639	△22,469
リース資産(純額)	28,520	46,857
有形固定資産合計	15,812,576	15,558,543
無形固定資産	6,157	5,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,973	1,749,577
関係会社株式	167,710	207,253
出資金	24,520	22,147
関係会社出資金	1,568,718	1,568,718
長期貸付金	814,161	814,049
関係会社長期貸付金	900,000	900,000
破産更生債権等	80,079	50,599
長期前払費用	52,171	44,493
繰延税金資産	210,387	310,983
差入保証金	461,088	441,513
会員権	99,460	75,460
貸倒引当金	△82,041	△46,036
投資その他の資産合計	6,120,230	6,138,759
固定資産合計	21,938,964	21,702,936
資産合計	32,320,026	33,764,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,656,120	3,412,903
リース債務	9,795	17,976
未払金	227,725	387,398
未払費用	224,337	233,508
未払法人税等	435,366	543,915
預り金	96,398	136,584
賞与引当金	680,000	690,000
その他	53,030	45,508
流動負債合計	4,382,772	5,467,795
固定負債		
リース債務	20,151	31,223
退職給付引当金	1,945,884	1,949,598
資産除去債務	—	220,017
長期未払金	356,286	354,649
その他	9,533	9,166
固定負債合計	2,331,855	2,564,655
負債合計	6,714,627	8,032,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
資本準備金	1,374,650	1,374,650
資本剰余金合計	1,374,650	1,374,650
利益剰余金		
利益準備金	511,735	511,735
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	823,718	786,065
別途積立金	17,660,000	17,660,000
繰越利益剰余金	3,155,526	3,617,831
利益剰余金合計	22,150,980	22,575,632
自己株式	△352,719	△594,563
株主資本合計	25,219,852	25,402,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	385,545	329,099
評価・換算差額等合計	385,545	329,099
純資産合計	25,605,398	25,731,759
負債純資産合計	32,320,026	33,764,209

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
船内荷役料	8,600,436	7,947,109
はしけ運送料	96,055	159,792
沿岸荷役料	5,330,656	6,636,738
倉庫保管料	1,995,384	2,232,323
海上運送料	2,964,394	4,661,572
陸上運送料	4,421,759	5,458,314
附帯作業料	6,388,940	9,086,705
手数料	243,031	253,464
売上高合計	30,040,659	36,436,021
売上原価		
船内荷役費	6,486,832	6,360,454
はしけ運送費	57,066	108,790
沿岸荷役費	4,536,554	5,097,400
倉庫保管費	1,760,681	2,019,166
海上運送費	2,782,408	4,434,726
陸上運送費	3,566,939	4,411,241
附帯作業費	5,124,717	7,430,008
売上原価合計	24,315,200	29,861,788
売上総利益	5,725,459	6,574,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229,590	249,635
給料及び賞与	2,431,873	2,559,582
退職給付費用	161,343	123,324
賞与引当金繰入額	386,000	387,000
福利厚生費	470,759	482,801
賃借料	184,494	156,412
減価償却費	130,196	124,731
通信交通費	282,370	285,783
その他	654,566	696,277
販売費及び一般管理費合計	4,931,194	5,065,547
営業利益	794,265	1,508,684
営業外収益		
受取利息	34,386	34,352
受取配当金	51,657	46,879
受取賃貸料	177,653	164,914
雇用調整助成金	63,717	—
その他	43,483	94,693
営業外収益合計	370,898	340,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,727	2,914
為替差損	16,391	—
自己株式取得費用	—	579
その他	219	—
営業外費用合計	24,339	3,494
経常利益	1,140,824	1,846,029
特別利益		
前期損益修正益	31,609	—
固定資産売却益	39,906	2,897
投資有価証券償還益	4,855	—
その他	6,711	17
特別利益合計	83,082	2,914
特別損失		
固定資産売却損	2,037	—
固定資産除却損	15,924	—
投資有価証券評価損	—	19,486
会員権評価損	2,850	—
貸倒引当金繰入額	345	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	154,831
その他	—	4,176
特別損失合計	21,157	178,494
税引前当期純利益	1,202,750	1,670,450
法人税、住民税及び事業税	614,000	801,824
法人税等調整額	△63,650	△95,419
法人税等合計	550,349	706,404
当期純利益	652,400	964,045

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,046,941	2,046,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,374,650	1,374,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,374,650	1,374,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	511,735	511,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	511,735	511,735
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	863,475	823,718
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△39,756	△37,653
当期変動額合計	△39,756	△37,653
当期末残高	823,718	786,065
別途積立金		
前期末残高	17,660,000	17,660,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,660,000	17,660,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,070,371	3,155,526
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	39,756	37,653
剰余金の配当	△606,899	△539,379
当期純利益	652,400	964,045
自己株式の処分	△103	△14
当期変動額合計	85,155	462,304
当期末残高	3,155,526	3,617,831

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△350,928	△352,719
当期変動額		
自己株式の取得	△2,026	△241,878
自己株式の処分	236	34
当期変動額合計	△1,790	△241,844
当期末残高	△352,719	△594,563
株主資本合計		
前期末残高	25,176,245	25,219,852
当期変動額		
剰余金の配当	△606,899	△539,379
当期純利益	652,400	964,045
自己株式の取得	△2,026	△241,878
自己株式の処分	132	19
当期変動額合計	43,607	182,806
当期末残高	25,219,852	25,402,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,554	385,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,991	△56,446
当期変動額合計	177,991	△56,446
当期末残高	385,545	329,099
評価・換算差額等合計		
前期末残高	207,554	385,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,991	△56,446
当期変動額合計	177,991	△56,446
当期末残高	385,545	329,099
純資産合計		
前期末残高	25,383,799	25,605,398
当期変動額		
剰余金の配当	△606,899	△539,379
当期純利益	652,400	964,045
自己株式の取得	△2,026	△241,878
自己株式の処分	132	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,991	△56,446
当期変動額合計	221,598	126,360
当期末残高	25,605,398	25,731,759